

真実を伝える組合機関紙

かいな

JMITU(日本金属製造情報通信労働組合) 日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6 5F 〒107-0052 TEL: 03-3583-9037 FAX: 03-5562-0853

定価 月 500円

25春闘アンケートはまだ回答受付中です。今からでも是非「回答」下さい。JMITU日本IBM支部ホームページ上部にある「各種アンケート」から「2025年春闘アンケート」をクリックして表示、回答して下さい。

SE系	40.6
コンサル	12.5
営業系	6.3
マーケティング系	0.0
事務系	15.6
サポート系CE	9.4
本社系	6.3
LAB系	0.0
その他	9.4

2025年	49,423円
2024年	55,313円
2023年	57,439円
2022年	54,815円
2021年	49,556円
2020年	38,665円

	2025	2024	2023	2022	2021	2020
かなり苦しい	37.5	26.8	44.7	32.8	26.5	10.9
やや苦しい	62.5	39.0	34.0	50.0	53.1	33.9
(苦しい合計)	100.0	65.8	78.7	82.8	79.6	44.8
ややゆとりがある	0.0	31.7	19.1	17.2	18.4	51.0
かなりゆとりがある	0.0	2.4	2.1	0.0	2.0	4.2
(ゆとり合計)	0.0	34.1	21.2	17.2	20.4	55.2

25春闘では、なんとしても物価高騰からくらしをまもる大幅賃上げを、ストライキを構えた交渉で勝ち取らなければなりません。従業員皆さん、今こそ組合に加入し、いっしょにたたかきましょう。

組合に加入し、いっしょにたたかきましょう

#	2025年	%	2024年	%	2023年	%	2022年	%	2021年	%
1	賃金	65.6	賃金	61.0	賃金	66.0	賃金	56.9	雇用・リストラ	69.9
2	雇用・リストラ	40.6	雇用・リストラ	53.7	雇用・リストラ	55.3	雇用・リストラ	51.7	企業の将来	51.9
3	査定・評価	31.3	査定・評価	34.1	企業の将来	40.1	企業の将来	48.3	賃金	42.9
4	賃金や処遇の差別	28.1	企業の将来	31.7	査定・評価	31.9	査定・評価	36.2	査定・評価	33.8
5	企業の将来	25.0	人員不足	14.6	賃金や処遇の差別	23.4	仕事の内容・しかた	12.1	労働時間	20.3
6	仕事の内容・しかた	18.8	労働時間	9.8	労働時間	10.6	賃金や処遇の差別	12.1	技能・技術の継承	13.5
7	パワハラ	9.4	ただ働き	7.3	過労・健康	8.5	労働時間	10.3	パワハラ	11.3
8	雇止め	6.3	仕事の内容・しかた	7.3	仕事の内容・しかた	8.5	ただ働き	10.3	仕事の内容・しかた	11.3
9	その他	6.3	賃金や処遇の差別	7.3	パワハラ	6.4	過労・健康	8.6	賃金や処遇の差別	11.3
10	正社員としてはたらない	3.1	パワハラ	7.3	技能・技術の継承	6.4	技能・技術の継承	6.9	過労・健康	9.0
11	職場の人間関係	3.1			パワハラ	5.2				

25春闘アンケート 生活「苦しい」100%

今回は25春闘アンケートの項目ごとの集計結果を発表します。集計結果は、日本IBMグループ、キンドリルジャパン・グループの、SE系、コンサル、営業系、事務系など幅広い職種の皆さんの、賃上げ、生活、職場に関する要求や思いの反映です。皆さんにご協力頂いた春闘アンケートの結果は、春闘要求書の賃上げ要求額などの具体的な要求づくりのベースとなります。

25春闘アンケートはまだ回答受付中です。今からでも是非「回答」下さい。JMITU日本IBM支部ホームページ上部にある「各種アンケート」から「2025年春闘アンケート」をクリックして表示、回答して下さい。

賃上げ要求平均額は49,423円で、依然として5万円付近の高水準となりました。2021年以来、5万円付近、5万円超の高水準が続いています。これは、日本IBM、キンドリルジャパン両社の賃上げが物価高騰に追いついていない「実質賃下げ」という状況の反映です。また、在宅勤務手当(月額)要求平均額は408円で、昨年、一昨年の402円に続き、400円超で高止まりしています。

生活「苦しい」100% 賃上げ要求の背景にある生活実感は、「かなり苦しい」「やや苦しい」の合計が100%となりました。この「苦しい」が100%という数字には、両社における「実質賃下げ」の職場の不安・不満は、物価高騰が4年目に入るなか、トップは「賃金」65.6% (3年連続6割超) で4年連続トップ、2位は「雇用・リストラ」40.6%で4年連続2位 (5年連続1位か2位)、3位は「査定・評価」31.3%で2年連続3位 (5年連続3位か4位) となりました。

組合へのご連絡は3面の「組合なんでも相談窓口」までお願いします。ウェブからは組合トップページ上部にある「意見・相談」をクリックし、記入、送信して下さい。

外資の解雇から雇用を守る ふたつの争議

アメリカ型解雇日本ではNO 不当解雇 STOP アクション

日時 2/26(水) 19:00 開場 18:30

要するグループが変わってしまうのを止めたい。JMITU ALPHABETユニオン支部(JAU)は2023年2月に解雇を止めるため結成されました。今も続く不当な解雇に立ち上がる組合員を応援し、支援集会を開催します。会場をいっばいに埋め尽くし、アピールしましょう。

- 争議1/ 団交拒否: 2023年11月に申し入れた救済申し立ては、次回が証人尋問でいよいよ山場。未だに続く組合差別。賞与減額・解雇争議と合わせて、一刻も早い解決を。
- 争議2/ 大幅な賞与削減: 退職勧奨を断った社員の一部は株式で支払われる賞与がゼロに。収入の35~40%、最大2000万にのぼります。子どもの学費の支払いに影響も。
- 争議3/ 不当なPIPと解雇: 達成目標として説明されていなかった「ソートリーダーシップ」という抽象的な項目を理由に解雇。借り上げ社宅の立ち退き指示も課題。

会場 渋谷区立勤労福祉会館 渋谷区神南1-19-8 第一洋室 (zoom併用) zoom ID: 819 156 2134 pass: 3DRHnp

主催 JMITU東京地方本部 JMITU西部地協 JMITU Alphanet ユニオン支部(au.jmitu@gmail.com)



裁判・労働委員会スケジュール

以下に今後のスケジュールをお知らせします。

- 定年後再雇用不当労働行為事件 2/25(火) 15:30 中央労働委員会会議室
- 定年後再雇用賃金差別裁判 組合ホームページをご確認下さい。
- AI 不当労働行為事件は、8月1日に都労委で勝利和解しました。



【通信産業本部 宇佐美俊一委員長】「NTT法廃止・NTT完全民営化」などのニュースをネットや新聞で見ますが、「NTTは民間企業(はう)」「NTT法とは？」という疑問が聞こえてきます。通信産業本部では、そのNTT法廃止に関する勉強会を11月17日北海道支部、11月21日静岡労

NTT法廃止・完全民営化の危険性 わたしたちの情報通信が危ない

働研究所、11月29日岐阜県労会議、12月1日愛知支部、12月6日通信産業本部にて全国で展開してきました。何が問題なのか見ていきましょう。
NTT法とは
国内で利用する加入電話や公衆電話などは、社会や経済、国民の生活を支える重要な通信インフ

ラです。NTTには加入電話や110番などの緊急通報を「あまねく公平に低廉な料金で提供する」ことが義務付けられています。この通信サービスと提供事業者が諸外国から侵害されないように、明確な規定で守っているのがNTT法です。

NTT法による責務

NTT法で責務を課されているのがNTT持株会社とNTT東日本・西日本で、この3社は完全な民間会社ではなく、特殊会社と位置付けられています。

NTTは元々、官営の電気通信事業が公共企業の電信電話公社に引き継がれた後、民営化され、日本電信電話株式会社となりました。電話料金に上乗せされた施設負担金等により、全国通信網を構成するケーブルや電柱、マンホール、中心部の電

NTT法廃止の危険性

NTT法は元々、官営の電気通信事業が公共企業の電信電話公社に引き継がれた後、民営化され、日本電信電話株式会社となりました。電話料金に上乗せされた施設負担金等により、全国通信網を構成するケーブルや電柱、マンホール、中心部の電

なぜ民営化するのか

岸田自公政権下で、大軍拡路線の推進を決め、5年間で総額43兆円の大軍拡計画を策定、現石破政権にも引き継がれています。その一環として、政府が3分の1を保有するNTT株式を、完全売却すれば約4兆7千億円相当の財源が、防衛費財源確保につながるためです。提言を受け政府は、NTTの研究開発推進・普及責務の撤廃や外国人役員の規制緩和、社名変更の自由を認めたNTT法の一部改正を24通常国会で可決・成立させました。さらに25年1月の通常国会をめどに、NTT法の廃止も含め検討すると明記し、NTT法の最終報告書が出されました。

組合なんでも相談窓口				
会社名	事業所名	職場名	氏名	電話番号
IBM	箱崎	ISEL	大岡 義久	090-5243-3082
Kyndryl	六本木	サービスエクセレンス	笹目芳太郎	080-5915-6329
IBM	大阪	TLS	河本 公彦	080-5915-5204
IBM	箱崎	テクノロジー事業部	大場 伸子	080-6706-4650
事務所連絡先	TEL 03-3583-9037 (月水金 13-16時・除休日) FAX 03-5562-0853 メール: kumiai@jmitu-ibm.org WEB: https://www.jmitu-ibm.org/			
注) 上記窓口は事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ				
法律相談	労働問題・民事一般相談受付 (要予約)			
東京法律事務所	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝	http://tokyolaw.gr.jp/		
旬報法律事務所	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介	http://junpo.org/		
桜木町法律事務所	弁護士 岡田 尚	横浜市中区山下町207-2 関内JSビル6階 TEL 045-212-1503		
ほづみ法律事務所	弁護士 穂積匡史	http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550		
	川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号			



退職勧奨めぐりグーグル日本法人を提訴 約6300万円の損害賠償を請求

退職勧奨に応じなかったことを理由に大幅減収になり、不当な扱いを受けたとして、米グーグル(親会社Alphabet)の日本法人で働く6人が1月31日、同社側に約6300万円の損害賠償を求めて東京地裁に提訴しました。

原告6人はJMITU

Alphabetユニオン支部(以下、JAU)の組合員で30〜40代の女性2人、男性4人。グーグルは2023年1月、世界規模で1万2000人の削減を発表。日本でも退職強要が行われ、退職を拒否した労働者は4月、元の部署から望まない部署(いわゆる「追い出し部屋」)に異動させられたり、賞与を減らされたりしました。JAUの執行委員長と提訴した原告の一人からJMITU日本IBM支部にメッセージが寄せられましたので紹介いたします。

JAUの小林佐保執行委員長からのメッセージ

今回の事件は、会社からの退職勧奨を断つたことへの、1人あたり最大2000万円以上、合計5000万円以上にのぼる経済的な被害を伴う報

復です。

組合として退職勧奨を受けた社員から相談を受ける中で、「退職勧奨を断つたら、追い出し部屋に移された、賞与が減額された」というのは本当ですか。本当は家族の状況などを考えると今転職活動をするのは難しいのですが、そんなごまを晒すぐらいなら会社を辞めようと思います」といった相談もありました。退職勧奨を断ることへの見せしめとしての効果を実際に発揮しています。これでは、退職勧奨は社員の自由意志に基づいて合意するという理念が守られません。

このまま放置すれば、他社が追随し、日本の法律を、骨抜きの実態にしてしまう可能性も考えられます。このやり方は退職勧奨の枠組みとして認められるものではないと、今回の事件で示さなければ

ばならないと思っ

た。グーグルは、各国の法律を守るというメッセージを社員に対して発信し、社員も会社を信じています。同僚に、今回の事件の話をしたところ「何かの勘違いか、手違いだよ。社員の声をよく聞くグーグルが、そんなことをするはずない」と言われたことがありました。グーグルは、それだけの社員からの重い信頼を裏切ってしまったのだと私は思います。裁判の結果で会社に誤りを認めさせ、償わせることでしか、再び社員との信頼関係を取り戻す一步を踏み出すことができないと感じています。

原告からのメッセージ

グーグル社員のため、全ての働く人のために、この事件を最後に、生活とキャリアを壊す退職勧奨を断つたことへの報復を繰り返させないよう、全力で原告を支えていきます。

上司に、株式で支払

られる賞与(以下RSU)がゼロになることと、日本円で支払われる賞与も削減されると伝えられたとき、衝撃に打ちのめされました。特にその後、通常評価であるSIの評価を受けたときには、本当に殴られたかのように感じました。グーグルの経営判断に裏切られたという辛さもありましたが、それ以上に家計と家族の未来に直接的なダメージがありました。

私の2人の娘はアメリカの大学に通っています。アメリカの学費の負担はあまりにも大きいため、娘達が生まれたときから計画的に貯金をしてきました。近年の円安で、学費の支払いの負担は大きくなっていました。RSUは米ドルに換金されるため、学費の支払いを支える要となっていました。2024のRSUの割り当てがゼロになったため、難しい決断を迫られることになりました。日本に住み続けることを諦め

るで給与が得られるアメリカに移住するか、娘に大学を中退してもらうか、他の解決策を探すかです。

アメリカに戻るということは、仕事も、住まいも、子どもたちの学校も、イチから生活を作らなければならぬということになります。アメリカから日本に引越す際、私たちは1年かけて家族のすべての荷物をアメリカから日本に運び、住居と学校の生活環境を整えました。非常に時間がかかり、複雑で、体力も消費する作業であり、やっとなんて生活を送っていたところだったので、私たちは、到底再びアメリカに戻ろうとは思えません。

グーグルは常に、イノベーションを起こして世界を変えようというメッセージを発信し続けてきました。公平・平等を掲げてきた会社が、このような心なく、視野の狭い行為をしたことに失望しています。

国内通信サービスを守るのはNTTの責務

NTT法の見直しは、軍拡財源や一企業の利益追求を認めるための論議ではなく、国民のための情報通信事業をどう守り充実させていくのかの観点で論議と法改正がされるべきです。政府の動向を注視し、宣伝・要請・学習などの運動を強めていきましょう。